

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ジオマテック株式会社
【英訳名】	GEOMATEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松崎 建太郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 中村 和正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 中村 和正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,319,133	2,593,524	8,971,318
経常利益(千円)	395,739	447,796	1,310,506
四半期(当期)純利益(千円)	404,886	325,102	818,748
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	352,714	357,046	639,482
純資産額(千円)	15,760,814	16,153,083	15,921,777
総資産額(千円)	19,759,308	23,603,358	24,427,176
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	48.30	38.78	97.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.8	68.4	65.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第58期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により生産や輸出が減少するなど総じて厳しい状況で推移いたしました。当社におきましては、3月の震災に加え、4月に発生した余震により直接的な被害を受ける結果となりました。

なお、当該余震により被災した建物及び機械装置等の現状回復費用、棚卸資産の滅失額等は、災害による損失として1億27百万円を特別損失に計上しております。

このような環境の中、当社グループ製品の主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、震災直後はサプライチェーンに支障が生じたものの、スマートフォンの好調な販売に支えられ概ね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は25億93百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。損益につきましては、売上高の増加により、営業利益は4億21百万円（前年同四半期比8.3%増）、経常利益は4億47百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。四半期純利益は、上記記載の特別損失を計上したことから3億25百万円（前年同四半期比19.7%減）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

（FPD用基板）

FPD用基板につきましては、タッチパネル用透明導電膜やLCDパネル用帯電防止膜がスマートフォンやタブレット端末などのモバイル機器の販売伸長により好調に推移いたしました。

この結果、売上高は20億9百万円（前年同四半期比16.1%増）となりました。

（光学機器用部品）

光学機器用部品につきましては、プロジェクター用光学機器部品を中心に販売活動に取り組みましたが、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は2億67百万円（前年同四半期比35.5%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、太陽電池向け電極膜、樹脂基板向け薄膜やマスクブランクス向け薄膜などとともに、その他薄膜製品の販売活動に取り組みました。

この結果、売上高は3億15百万円（前年同四半期比82.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を前連結会計年度末と比較すると、総資産が8億23百万円減少し、純資産が2億31百万円増加したことから自己資本比率は68.4%となりました。

増減の主なものは、流動資産では、現金及び預金が3億16百万円、受取手形及び売掛金が5億21百万円それぞれ減少し、流動負債では、支払手形及び買掛金が9億88百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,152,400	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,400	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	9,152,400	-	4,043,850	-	8,297,350

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 769,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,381,600	83,816	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,152,400	-	-
総株主の議決権	-	83,816	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	769,700	-	769,700	8.40
計	-	769,700	-	769,700	8.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,399,826	7,083,251
受取手形及び売掛金	6,632,639	6,110,961
有価証券	752,693	752,704
商品及び製品	115,459	140,695
仕掛品	322,383	336,170
原材料及び貯蔵品	727,577	669,346
その他	118,011	125,369
貸倒引当金	2,196	2,355
流動資産合計	16,066,394	15,216,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,815,302	1,790,632
機械装置及び運搬具(純額)	2,169,132	2,061,836
土地	2,396,393	2,396,393
その他(純額)	370,844	542,768
有形固定資産合計	6,751,672	6,791,631
無形固定資産	44,290	44,124
投資その他の資産		
投資有価証券	776,835	760,058
その他	789,876	792,922
貸倒引当金	1,894	1,522
投資その他の資産合計	1,564,818	1,551,457
固定資産合計	8,360,781	8,387,213
資産合計	24,427,176	23,603,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,346,007	3,357,450
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	775,508	768,008
未払法人税等	32,141	13,084
賞与引当金	197,589	88,547
役員賞与引当金	12,000	-
災害損失引当金	-	109,732
その他	757,184	914,834
流動負債合計	6,170,431	5,301,657
固定負債		
長期借入金	1,825,929	1,633,927
退職給付引当金	234,292	239,933
役員退職慰労引当金	252,095	252,095
その他	22,651	22,660
固定負債合計	2,334,968	2,148,616
負債合計	8,505,399	7,450,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	4,635,016	4,834,379
自己株式	811,124	811,124
株主資本合計	16,165,091	16,364,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,108	7,434
為替換算調整勘定	267,423	218,805
その他の包括利益累計額合計	243,314	211,370
純資産合計	15,921,777	16,153,083
負債純資産合計	24,427,176	23,603,358

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	2,319,133	2,593,524
売上原価	1,498,077	1,726,883
売上総利益	821,055	866,641
販売費及び一般管理費	431,866	445,093
営業利益	389,189	421,547
営業外収益		
受取利息	7,872	7,165
受取配当金	5,678	4,735
不動産賃貸料	8,710	7,176
助成金収入	-	12,704
その他	4,606	10,602
営業外収益合計	26,867	42,384
営業外費用		
支払利息	8,195	7,862
為替差損	6,095	3,589
不動産賃貸費用	3,905	3,849
その他	2,120	834
営業外費用合計	20,317	16,135
経常利益	395,739	447,796
特別利益		
貸倒引当金戻入額	348	-
固定資産売却益	6,226	-
特別利益合計	6,575	-
特別損失		
災害による損失	-	127,965
固定資産処分損	290	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,574	-
特別損失合計	18,865	127,965
税金等調整前四半期純利益	383,449	319,830
法人税、住民税及び事業税	2,777	2,675
法人税等調整額	24,214	7,946
法人税等合計	21,437	5,271
少数株主損益調整前四半期純利益	404,886	325,102
四半期純利益	404,886	325,102

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	404,886	325,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,406	16,674
為替換算調整勘定	24,234	48,618
その他の包括利益合計	52,171	31,943
四半期包括利益	352,714	357,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,714	357,046
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(有償支給材料代金の会計処理方法) 従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました取引先からの有償支給材料に係る代金は、前第3四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」から控除する方法に変更しました。 この変更により、当第1四半期連結累計期間の「売上高」及び「売上原価」は従来の方法に比べ7,808,545千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。 また、前第1四半期連結累計期間の「売上高」及び「売上原価」は変更後の方法に比べ14,514千円それぞれ多く計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。
(災害損失引当金) 平成23年4月7日に発生した地震により被害を受けた固定資産の原状回復費用、解体費用及び除却損失のうち、当第1四半期連結会計期間末後に発生すると見込まれる金額を見積計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																
有償支給材料代金相当額が次の科目に含まれております。	有償支給材料代金相当額が次の科目に含まれております。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,326,653千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">105,035千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">110,701千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,553,176千円</td> </tr> </table>	売掛金	3,326,653千円	仕掛品	105,035千円	原材料	110,701千円	買掛金	3,553,176千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,195,931千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">103,917千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">831千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,305,916千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,195,931千円	仕掛品	103,917千円	原材料	831千円	買掛金	2,305,916千円
売掛金	3,326,653千円																
仕掛品	105,035千円																
原材料	110,701千円																
買掛金	3,553,176千円																
売掛金	2,195,931千円																
仕掛品	103,917千円																
原材料	831千円																
買掛金	2,305,916千円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)										
	災害による損失 平成23年4月7日に発生した地震による損失額でありその主な内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">41,709千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の解体費用及び除却損失</td> <td style="text-align: right;">71,220千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">14,641千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">127,965千円</td> </tr> </table> 上記のうち災害損失引当金に繰り入れた金額は、109,732千円であります。	固定資産の原状回復費用	41,709千円	固定資産の解体費用及び除却損失	71,220千円	棚卸資産の滅失損失	14,641千円	その他	394千円	計	127,965千円
固定資産の原状回復費用	41,709千円										
固定資産の解体費用及び除却損失	71,220千円										
棚卸資産の滅失損失	14,641千円										
その他	394千円										
計	127,965千円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 163,305千円	減価償却費 194,411千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125,741	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	125,740	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
 す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円30銭	38円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	404,886	325,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	404,886	325,102
普通株式の期中平均株式数(株)	8,382,737	8,382,668

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

ジオマテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。